

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	64,852,832	67,455,568	19,159,474	20,734,894	86,377,094
経常利益(千円)	6,422,718	6,509,997	1,392,273	1,463,534	7,649,731
四半期(当期)純利益(千円)	4,039,807	4,047,157	939,332	899,415	5,092,430
純資産額(千円)	-	-	44,474,970	47,155,758	46,031,941
総資産額(千円)	-	-	75,379,600	75,277,625	75,026,986
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,584.29	1,676.77	1,639.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	143.91	144.08	33.46	31.99	181.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.0	62.6	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,087,908	4,494,299	-	-	9,322,573
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,966,076	3,823,611	-	-	4,611,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,666,082	720,840	-	-	5,429,266
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,982,908	4,715,462	4,846,714
従業員数(人)	-	-	2,474	2,591	2,483

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フジシールサウスイーストアジア	大阪市淀川区	30,000千円	シュリンクラベル及び各種包装資材、自動包装機械及び関連機器の輸出入事業	100%	役員の兼任 1名
PT Fuji Seal Indonesia	インドネシア / ジャカルタ市	4,479,000千ルピア	インドネシア国内におけるシュリンクラベル及び各種包装資材、自動包装機械及び関連機器の輸入・販売事業	99% (間接所有100%)	-

(2) 連結子会社であるFuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.について、平成22年11月16日に増資を実施しており、平成22年6月24日提出の有価証券報告書から資本金の記載内容が変更になっております。

名称	住所	セグメントの名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ / グアナフアト州	北中米	326,123千ペソ	シュリンクラベルの製造・販売	99.9% (間接所有100%)	役員の兼任 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,591 (380)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間末人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	22 (2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は、（ ）内に当第3四半期会計期間末人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また、単一事業であるため、セグメントごとに生産実績及び受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本	シュリンクラベル	8,132,498	-
	タックラベル	2,303,993	-
	ソフトパウチ	728,253	-
	機械	705,242	-
	その他	2,141,361	-
日本合計		14,011,349	-
北中米	シュリンクラベル	3,223,322	-
	その他ラベル	574,187	-
	機械	345,066	-
北中米合計		4,142,577	-
欧州	シュリンクラベル	2,624,689	-
	機械	444,292	-
	その他	30,854	-
欧州合計		3,099,836	-
セグメント間取引消去		518,868	-
合計		20,734,894	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外経済の改善や個人消費の持ち直しなどにより景気に回復の兆しは見られたものの、世界景気の下振れ懸念、為替相場や株価の変動など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、開発型提案企業としてトータルコスト競争力のある包材や地球環境にやさしい包材の開発に取り組みお客様に喜んでいただける新しいソリューション、新しい価値を提供し続けてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高207億34百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益14億87百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益14億63百万円（前年同期比5.1%増）、四半期純利益8億99百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルはボトル缶のホット飲料や食品向けなどで増加し、売上高は前年同期比3.3%増となりました。タックラベルの売上高は前年同期比4.4%増、ソフトパウチは飲料向け減少などにより売上高は前年同期比12.6%減、機械の売上高は前年同期比35.2%増となりました。

損益面では、開発や販売強化のための費用増加などにより減益となりました。

その結果、日本の売上高は140億11百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は6億94百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは飲料やトイレタリー向けが引続き好調で、売上高は前年同期比23.7%増（現地通貨ベース）となりました。その他ラベルは前年同期比15.6%増（現地通貨ベース）、機械は受注が順調に伸びておりますが検収の遅れなどにより機械の売上高は前年同期比40.7%減（現地通貨ベース）となりました。

損益面では、シュリンクラベルの販売増加及び第3四半期においてその他ラベルの利益回復が貢献しました。

その結果、北中米の売上高は41億42百万円（前年同期比28.8%増、現地通貨ベース12.5%増）、営業利益は5億52百万円（前年同期比113.4%増、現地通貨ベース86.5%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは飲料大手ブランドオーナー向けの増加などにより、売上高は前年同期比4.3%増（現地通貨ベース）、機械の売上高は前年同期比22.7%減（現地通貨ベース）となりました。

損益面では、シュリンクラベルの販売増加や工場の生産性向上などにより増益となりました。

その結果、欧州の売上高は30億99百万円（前年同期比13.6%増、現地通貨ベース0.5%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比36.0%増、現地通貨ベース6.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は752億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億50百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が4億3百万円、たな卸資産が4億21百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が第2四半期に引き続き季節的な要因による売上高の増加で17億37百万円増加したことなどで、流動資産が25億57百万円増加した一方、有形固定資産が円高による為替の変動の影響等で16億13百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は281億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億73百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億36百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が8億44百万円それぞれ増加し、短期借入金(5億18百万円)、未払法人税等(10億24百万円)、未払金が6億51百万円、賞与引当金が3億23百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加31億56百万円と為替の変動により為替換算調整勘定が21億77百万円変動したことなどで、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加し471億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億18百万円の収入(前年同期は2億22百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益14億27百万円を計上し、減価償却費12億50百万円及び売上債権の減少額14億25百万円等による収入と仕入債務の減少額19億55百万円及び法人税等の支払額又は還付額11億40百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億88百万円の支出(前年同期は6億35百万円の支出)となりました。これは日本及び北中米における設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億47百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億17百万円の支出(前年同期は10億20百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純増減額による支出7億25百万円と長期借入金の返済による支出1億97百万円及び配当金の支払額4億25百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ23億91百万円減少の47億15百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、531,131千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~平成22年12月31日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,300,100	283,001	-
単元未満株式	普通株式 87,578	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	283,001	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株、80株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式288,700株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。なお、平成22年12月31日現在の当該株式数は、264,600株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,693,300	-	1,693,300	5.6
計	-	1,693,300	-	1,693,300	5.6

(注) 「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」(以下「信託口」)が所有する当社株式288,700株は、上記自己株式に含めておりません。当第2四半期連結会計期間末における信託口が所有する当社株式は、信託口から当社従業員持株会への譲渡により20,900株減少しております。

なお、当3四半期連結会計期間末における信託口が所有する当社株式は264,600株で、信託口から当社従業員持株会への譲渡により24,100株減少しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,995	1,986	2,125	2,000	1,922	1,780	1,770	1,838	1,960
最低(円)	1,849	1,847	1,890	1,861	1,617	1,633	1,620	1,605	1,724

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、平成23年1月13日開催の当社取締役会において平成23年3月1日付けとして役員の異動につき、下記のとおり決議しております。

(1) 新任執行役

役名	職名	氏名
執行役	日本営業担当	植田 敬之

(2) 退任執行役

役名	職名	氏名
執行役	ソフトパウチ部門担当	柴田 康裕

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857,862	5,454,814
受取手形及び売掛金	3 23,918,723	22,181,559
商品及び製品	2,794,018	2,923,960
仕掛品	1,790,173	1,282,091
原材料及び貯蔵品	2,092,705	2,049,018
繰延税金資産	502,688	745,425
その他	1,459,372	1,216,547
貸倒引当金	82,232	77,367
流動資産合計	38,333,312	35,776,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,421,928	1 8,403,654
機械装置及び運搬具(純額)	1 17,329,643	1 17,959,788
土地	5,037,858	4,571,278
リース資産(純額)	1 141,523	1 143,804
建設仮勘定	970,291	2,468,932
その他(純額)	1 475,371	1 442,676
有形固定資産合計	32,376,616	33,990,134
無形固定資産		
のれん	88,800	133,200
リース資産	400	583
その他	634,904	772,430
無形固定資産合計	724,104	906,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,650	2,970,564
繰延税金資産	556,306	699,000
その他	570,477	715,238
貸倒引当金	18,842	30,214
投資その他の資産合計	3,843,591	4,354,588
固定資産合計	36,944,312	39,250,935
資産合計	75,277,625	75,026,986

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,370,841	14,534,191
短期借入金	3,711,780	4,230,738
1年内返済予定の長期借入金	624,466	635,786
リース債務	55,593	48,532
未払金	1,907,212	2,559,052
未払法人税等	404,571	1,428,762
繰延税金負債	8,469	1,784
賞与引当金	457,772	781,305
その他	1,646,104	2,027,259
流動負債合計	24,186,810	26,247,412
固定負債		
長期借入金	1,805,735	949,504
リース債務	95,079	102,248
繰延税金負債	592,438	202,211
退職給付引当金	1,350,930	1,442,917
資産除去債務	48,768	-
その他	42,105	50,750
固定負債合計	3,935,057	2,747,633
負債合計	28,121,867	28,995,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	45,467,431	42,311,153
自己株式	3,860,410	3,982,733
株主資本合計	53,830,297	50,551,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,187	73,769
繰延ヘッジ損益	94	-
年金債務調整額	2 750,442	2 824,573
為替換算調整勘定	5,946,379	3,768,951
評価・換算差額等合計	6,674,539	4,519,754
純資産合計	47,155,758	46,031,941
負債純資産合計	75,277,625	75,026,986

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	64,852,832	67,455,568
売上原価	50,205,648	52,367,792
売上総利益	14,647,184	15,087,776
販売費及び一般管理費	1 8,162,741	1 8,566,828
営業利益	6,484,442	6,520,947
営業外収益		
受取利息	2,592	26,988
受取配当金	19,913	22,659
持分法による投資利益	154,578	-
その他	106,288	136,717
営業外収益合計	283,372	186,365
営業外費用		
支払利息	131,392	85,508
為替差損	196,697	61,126
持分法による投資損失	-	46,130
その他	17,007	4,548
営業外費用合計	345,097	197,315
経常利益	6,422,718	6,509,997
特別利益		
固定資産売却益	20,935	1,698
貸倒引当金戻入額	-	8,374
その他	10,131	-
特別利益合計	31,067	10,072
特別損失		
固定資産除売却損	59,971	93,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,917
減損損失	66,616	-
退職給付費用	353,500	-
その他	19,034	21,833
特別損失合計	499,122	132,504
税金等調整前四半期純利益	5,954,663	6,387,566
法人税、住民税及び事業税	1,826,468	1,555,023
法人税等調整額	88,387	785,385
法人税等合計	1,914,855	2,340,408
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,047,157
四半期純利益	4,039,807	4,047,157

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,159,474	20,734,894
売上原価	15,137,953	16,344,034
売上総利益	4,021,520	4,390,860
販売費及び一般管理費	1 2,577,610	1 2,903,025
営業利益	1,443,910	1,487,834
営業外収益		
受取利息	833	12,039
受取配当金	4,473	5,780
為替差益	-	4,404
持分法による投資利益	48,061	-
その他	21,809	46,908
営業外収益合計	75,177	69,133
営業外費用		
支払利息	33,869	26,487
為替差損	87,823	-
持分法による投資損失	-	64,670
その他	5,121	2,275
営業外費用合計	126,814	93,433
経常利益	1,392,273	1,463,534
特別利益		
固定資産売却益	10,334	51
貸倒引当金戻入額	-	208
その他	5,649	-
特別利益合計	15,984	259
特別損失		
固定資産除売却損	1,334	36,362
その他	434	231
特別損失合計	1,768	36,594
税金等調整前四半期純利益	1,406,488	1,427,199
法人税、住民税及び事業税	198,955	50,881
法人税等調整額	268,200	476,902
法人税等合計	467,156	527,784
少数株主損益調整前四半期純利益	-	899,415
四半期純利益	939,332	899,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,954,663	6,387,566
減価償却費	3,249,361	3,342,015
減損損失	66,616	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,917
のれん償却額	83,774	44,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,469	5,420
賞与引当金の増減額(は減少)	415,186	316,278
退職給付引当金の増減額(は減少)	301,978	10,616
持分法による投資損益(は益)	154,578	46,130
固定資産除売却損益(は益)	39,035	92,054
受取利息及び受取配当金	22,506	49,647
支払利息	131,392	85,508
為替差損益(は益)	44,415	9,180
売上債権の増減額(は増加)	1,434,817	2,430,272
たな卸資産の増減額(は増加)	64,341	696,535
仕入債務の増減額(は減少)	900,641	1,152,385
未払金の増減額(は減少)	30,079	208,666
その他	215,100	224,445
小計	7,126,815	7,245,115
利息及び配当金の受取額	22,901	40,373
利息の支払額	137,382	89,558
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,924,425	2,701,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,087,908	4,494,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,856,272	3,760,668
有形固定資産の売却による収入	52,117	8,911
無形固定資産の取得による支出	85,026	107,048
投資有価証券の取得による支出	15,747	17,739
その他	61,146	52,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,966,076	3,823,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,244,000	885,205
長期借入れによる収入	-	1,499,955
長期借入金の返済による支出	543,287	545,447
自己株式の取得による支出	178	506
自己株式の売却による収入	-	96,951
配当金の支払額	842,175	846,899
その他	36,441	39,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666,082	720,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,008	81,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,258	131,251
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,166	4,846,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,982,908	1 4,715,462

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社フジパッケージングサービス及び株式会社フジ物流は、平成22年7月1日を合併期日として、当社連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成22年7月22日付けで欧州グループ会社の中間持株会社Fuji Seal B.V.を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>第3四半期連結会計期間より、株式会社フジシールサウスイーストアジア及びPT Fuji Seal Indonesiaは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,779千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,697千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,401千円であります。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は988,571千円、営業利益は106,226千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は103,681千円、103,814千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期中平均為替相場により換算する方法への変更を第3四半期連結会計期間に行ったのは、変更の事由が第2四半期連結累計期間末後に生じたためであり、第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。このため、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、売上高は873,601千円、営業利益は95,322千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92,838千円、93,709千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は211,161千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の海外連結子会社について加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付けで自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」（以下「信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は264,600株であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,190,484千円であります。</p> <p>2 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 83,980千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,681,376千円であります。</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,041,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,751</td> </tr> </table>	給与手当	3,041,113千円	賞与引当金繰入額	181,555	退職給付費用	56,195	貸倒引当金繰入額	65,751	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,051,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,833</td> </tr> </table>	給与手当	3,051,358千円	賞与引当金繰入額	207,332	退職給付費用	72,913	貸倒引当金繰入額	60,833
給与手当	3,041,113千円																
賞与引当金繰入額	181,555																
退職給付費用	56,195																
貸倒引当金繰入額	65,751																
給与手当	3,051,358千円																
賞与引当金繰入額	207,332																
退職給付費用	72,913																
貸倒引当金繰入額	60,833																
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">901,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> </table>	給与手当	901,596千円	賞与引当金繰入額	155,691	退職給付費用	18,311	貸倒引当金繰入額	17,761	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">903,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,225</td> </tr> </table>	給与手当	903,842千円	賞与引当金繰入額	175,700	退職給付費用	26,299	貸倒引当金繰入額	11,225
給与手当	901,596千円																
賞与引当金繰入額	155,691																
退職給付費用	18,311																
貸倒引当金繰入額	17,761																
給与手当	903,842千円																
賞与引当金繰入額	175,700																
退職給付費用	26,299																
貸倒引当金繰入額	11,225																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,748,139千円	現金及び預金勘定 5,857,862千円
当座借越(負の現金同等物) 765,231	当座借越(負の現金同等物) 1,142,400
現金及び現金同等物 4,982,908	現金及び現金同等物 4,715,462

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,080千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,957千株

(注)「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」(以下「信託口」)が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当第3四半期連結会計期間末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は264千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	425,814	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)					
	日本(千円)	北中米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,446,174	3,216,107	2,497,192	19,159,474	-	19,159,474
(2) セグメント間の内部売上高	195,050	258	231,302	426,611	(426,611)	-
計	13,641,225	3,216,366	2,728,494	19,586,086	(426,611)	19,159,474
営業利益	976,558	258,874	158,839	1,394,272	49,637	1,443,910

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	日本(千円)	北中米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,623,819	10,071,520	8,157,492	64,852,832	-	64,852,832
(2) セグメント間の内部売上高	925,696	7,228	947,914	1,880,839	(1,880,839)	-
計	47,549,515	10,078,749	9,105,407	66,733,671	(1,880,839)	64,852,832
営業利益	4,827,292	829,218	778,724	6,435,235	49,206	6,484,442

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北中米(北米): アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	北中米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,217,776	2,536,703	246,679	6,001,159
連結売上高(千円)				19,159,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	13.2	1.3	31.3

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)			
	北中米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	10,077,451	8,130,332	693,882	18,901,665
連結売上高(千円)				64,852,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	12.5	1.1	29.1

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米(北米): アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州: 欧州全域

その他: 東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を、「日本」、「北中米」及び「欧州」の各地域で展開しております。したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北中米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

なお、PT Fuji Seal Indonesiaについては、現在事業開始に向けて準備中であり、当第3四半期連結累計期間においては報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,628,490	12,014,512	7,812,565	67,455,568	-	67,455,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	689,263	18,022	693,489	1,400,776	1,400,776	-
計	48,317,754	12,032,535	8,506,055	68,856,345	1,400,776	67,455,568
セグメント利益	4,386,672	1,345,587	763,679	6,495,939	25,008	6,520,947

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,685,044	4,134,300	2,915,549	20,734,894	-	20,734,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,304	8,277	184,286	518,868	518,868	-
計	14,011,349	4,142,577	3,099,836	21,253,762	518,868	20,734,894
セグメント利益	694,687	552,511	216,068	1,463,267	24,567	1,487,834

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額25,008千円及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額24,567千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北中米：アメリカ、メキシコ
欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、北中米が762,369千円、欧州が244,228千円それぞれ増加し、セグメント利益は北中米が85,767千円、欧州が20,364千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められているものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではなく、金額的重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

平成22年12月1日を分割期日として、当社の不動産賃貸に関する事業を、当社100%出資の連結子会社である株式会社フジエステートに承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施いたしました。

なお、当該共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものではなく、金額的重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しく、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,676.77円	1株当たり純資産額 1,639.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 143.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 144.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	4,039,807	4,047,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,039,807	4,047,157
期中平均株式数(株)	28,072,509	28,088,938

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	939,332	899,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	939,332	899,415
期中平均株式数(株)	28,072,456	28,104,530

(注) 当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末264,600株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し実施しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・425,814千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを実施しております。

2. 上記の中間配当による配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金4,330千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松尾雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 溝口聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。